



モーニングスターアワード
ファンドオブザイヤー2019
優秀ファンド賞（ESG型 部門）受賞

※詳細は最終ページをご覧ください。

販売用資料

2020年2月10日

世界インパクト投資ファンド
愛称：Better World



決算および分配金のお支払いについて

平素は「世界インパクト投資ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2020年2月10日に第7期決算を迎えましたので、足元の市場動向や運用方針等と併せてご報告いたします。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当期の分配金については、分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案し、300円をお支払いすることとしました。

決算期	第1～4期	第5期	第6期	第7期	設定来累計 2020/2/10まで
	累計	2019年2月	2019年8月	2020年2月	
分配金 (対前期末基準価額比率)	2,950円 (29.5%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	300円 (3.0%)	3,250円 (32.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	40.9%	-7.7%	2.2%	16.0%	54.2%

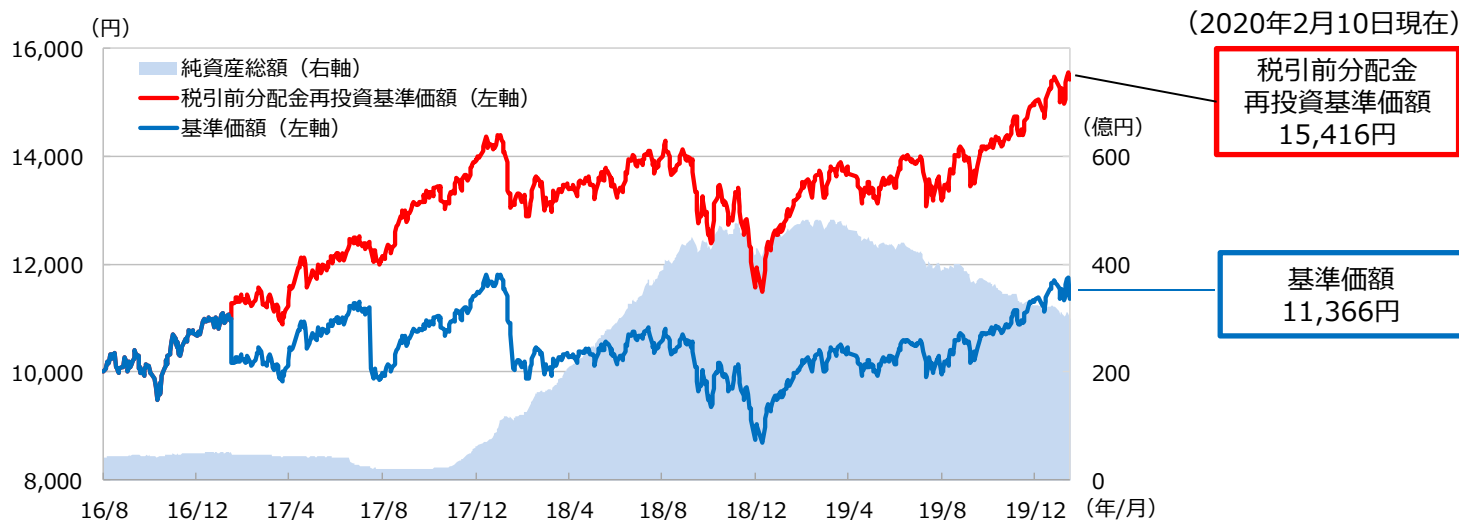
(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～4期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～4期の欄は、設定日から期末までの騰落率です。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。

基準価額・純資産総額の推移（2016年8月26日（設定日）～2020年2月10日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



三井住友DSアセットマネジメント

運用状況（2019年8月13日～2020年2月7日）

- 2019年9月までの株式市場は、7月末にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施した一方で、米中貿易問題の悪化による企業業績への影響や、世界経済の減速懸念などから軟調に推移しました。
- 2019年10月以降は、米中閣僚級協議において関税問題が部分的な合意に達したこと、FRBが追加利下げを実施したこと、米国企業の2019年7-9月期決算が概ね好調であったことなどを好感し、世界の株式市場は総じて堅調に推移しました。
- なお、マザーファンドは17.9%（期間①）の上昇となりました。また、設定来は65.7%の上昇となりました。

＜マザーファンド（円ベース）、世界株式、米ドル／円の推移＞
（2016年8月25日（設定日の前日）～2020年2月7日）



＜マザーファンドの期間別騰落率＞

＜世界株式の期間別騰落率＞（％）

期間①
(19年8月13日～20年2月7日)

(ご参考) 設定来
(16年8月25日～20年2月7日)

	17.9		19.0
	65.7		63.6

- (注1) マザーファンド（円ベース）は「世界インパクト投資マザーファンド」。マザーファンドの推移はマザーファンドの1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません。（当ファンドは年率1.98%（税抜1.80%）の信託報酬がかかります。）
- (注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
- (注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- (注4) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

個別銘柄の寄与度（2019年7月1日～2019年12月31日）

- 個別銘柄の寄与度では、スマートメーター技術およびスマートグリッド（次世代送電網）の管理を行う米国のアイトロンが好調な決算を背景に株価が上昇したことや、中小企業向けにネットワークのセキュリティを提供する英国のソフォス・グループが、プライベート・エクイティ・ファンドからの買収提案後に株価が急騰したことから、プラスのパフォーマンス寄与となりました。
- 個人や小規模事業者向けに住宅ローンを提供するインドのインディアブルズ・ハウジング・ファイナンスは、ノンバンク金融セクターにおける流動性リスク懸念から、マイナスのパフォーマンス寄与となりました。

<寄与度上位銘柄>

	企業名	国・地域	投資テーマ	平均構成比	寄与度*
1	アイトロン	米国	資源の効率化	2.82%	0.98%
2	ソフォス・グループ	英国	安全と危機管理	2.04%	0.94%
3	ハプビダ	ブラジル	健康促進	1.87%	0.91%
4	YDUQSパルティシパソエス	ブラジル	教育と職業訓練	1.67%	0.89%
5	ニュアンス・コミュニケーションズ	米国	健康促進	2.94%	0.80%

*米ドルベース

<寄与度下位銘柄>

	企業名	国・地域	投資テーマ	平均構成比	寄与度*
1	インディアブルズ・ハウジング・ファイナンス	インド	住居の確保	0.35%	-0.52%
2	ファーストソーラー	米国	代替エネルギー	2.47%	-0.42%
3	グラミンフォン	バングラデシュ	デジタルデバイド	1.90%	-0.41%
4	ミリコム・インターナショナル・セルラー	スウェーデン	デジタルデバイド	2.46%	-0.37%
5	コバンタ・ホールディング	米国	環境保全	2.23%	-0.34%

*米ドルベース

今後の市場見通しと運用方針

【市場見通し】

- 世界の景気サイクルは終盤に差し掛かっているとみています。米欧などの中央銀行の金融緩和的な姿勢が株価の支援材料となるなど、今後の株式市場は底堅く推移すると考えます。
- 製造業PMI（購買担当者景気指数）には底打ち感がみられますが、米中貿易問題による世界景気や輸出国経済に対する影響を引き続き注視していきます。

【運用方針】

- 投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、投資テーマの分散などに努めます。

（出所）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
 - 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
2. 実質的な運用は、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。
3. 毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<その他の留意点>

- 分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
信託期間	2016年8月26日から2026年8月10日までです（約10年）。
決算日	毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3.0%）を上限</u> として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に <u>年率1.98%（税抜1.80%）</u> を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	<運用管理費用（信託報酬の配分）>		
	委託会社	年率1.05%（税抜）	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※ 委託会社の報酬には、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.65%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。		
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

■ 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

次ページ以降の販売会社一覧をご覧ください。

■ 投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

販売会社一覧（2019年12月末現在）

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○	○	
auカブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

(50音順)

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2020年2月10日

